

第 7 期 中 間 決 算 公 告

平成19年12月27日

大阪府中央区備後町二丁目2番1号
株式会社りそなホールディングス
代表執行役社長 檜垣 誠司

中 間 貸 借 対 照 表 (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	852,013	流動負債	34,818
現金及び預金	20,662	一年以内返済予定長期借入金	17,000
有価証券	736,000	未払金	16,265
前払費用	281	未払費用	1,146
繰延税金資産	64	未払法人税等	6
未収収益	37	未払消費税等	48
未収入金	17,240	賞与引当金	224
未収法人税等	77,727	その他	127
固定資産	1,206,905	固定負債	319,000
有形固定資産	14	社債	210,000
器具及び備品	14	長期借入金	59,000
無形固定資産	69	関係会社長期借入金	50,000
商標権	59	負債合計	353,818
ソフトウェア	10	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,206,820	株主資本	1,705,100
関係会社株式	1,111,267	資本金	327,201
関係会社長期貸付金	60,000	資本剰余金	777,187
繰延税金資産	35,547	資本準備金	327,201
その他	5	その他資本剰余金	449,986
		利益剰余金	601,949
		その他利益剰余金	601,949
		繰越利益剰余金	601,949
		自己株式	1,238
		純資産合計	1,705,100
資産合計	2,058,918	負債・純資産合計	2,058,918

中間損益計算書

平成19年 4月 1日から
平成19年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	391,603
関係会社受取配当金	387,991
関係会社受入手数料	2,414
関係会社貸付金利息	647
その他	549
営業費用	5,809
支払利息	1,980
社債利息	1,148
販売費及び一般管理費	2,130
その他	549
営業利益	385,794
営業外収益	890
受取利息	672
受入手数料	67
その他	149
営業外費用	1,632
株式交付費	1,632
その他	0
経常利益	385,052
特別損失	0
固定資産除却損	0
税引前中間純利益	385,052
法人税、住民税及び事業税	923
法人税等調整額	3,022
中間純利益	388,997

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年で均等償却しております。なお、これらによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に一括費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

< 中間貸借対照表の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権 773,899 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 60,000 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 16,826 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 50,000 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 46 百万円

4. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

< 中間損益計算書の注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	391,603 百万円
営業費用	1,152 百万円
営業取引以外の取引高	672 百万円

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額	790,157 百万円
税務上の繰越欠損金	274,736 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産小計	1,064,988 百万円
評価性引当額	1,029,375 百万円
繰延税金資産の純額	35,612 百万円

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	70,795 円 26 銭
1株当たり中間純利益	34,134 円 71 銭